

## 「核密約」の何が明らかになったのか——キチンとした「密約」ではなかったという嘘

天野恵一

マスコミ報道の上つ面だけ追いかけてみると、「核密約」の問題については、鳩山政権（岡田外相）は、かつての自民党政権の首相たち——公然と嘘をついていた人びと——と違って、この問題に正面から対処し、「有識者委員会」に調査させ、裏に隠されていた真実をそれなりに明らかにし続けている。これは政権交代の成果だ。こういうイメージが植えつけられる。しかし、本当にそうか。四月三日の「朝日新聞」にはこうある。

「日米両政府が1971年、米軍の原子力艦が日本に寄港する際、日本政府はその周囲50メートル以内で空気中の放射線を測定しない」ことで合意したという疑惑が、2日の衆院外務委員会で取り上げられた。昨年5月に秘密指定を解除された米国防総省の内部文書に、これを裏付ける記載があるのを、朝日新聞記者が確認している。

「国防総省の文書によると、71年6月10日、測定について米国で『日本政府によるハラスメントだ』と報道され、同月24日、上院議員の一人が『沖繩が日本に返還されると、沖繩でも原子力艦の寄港が妨げられるのか』とレアード国防長官に問い合わせた。／その返書（8月31日付）によると、佐藤栄作首相（当時）は、訪日した長官に『この問題は、おそらく行政的・技術的なレベルでそつと解決されよう』と示唆した。／10月22日付文書で『日本政府は50メートル以内では測定しないと約束した』と国防長官に報告され、『日本政府は、国内の政治的理由のため、合意を秘密にしておくことを望んでいる』と書かれていた。／長官は上院議員に手紙で日本政府の『明確な約束』を報告し、『この約束は返還後の沖繩にも適用される』とした（傍点引用者）。

この後、外務省のチツとも知らなかった。自分の方の文章では確認できない、そんな認識はないものコメントが紹介されている。さらに、この件は、衆院外務委に参考人として出席した新原昭治の、外務省の調べた四つの密約以外にも、密約があるとの主張（調査を求めるそれ）の産物であることも記されている。

その新原は『週刊金曜日』の『「核密約」の幕引きを許してはならない』（三）

月一九日号）で、「有識者委員会」の「報告書」をこう批判している。

「問題の核持ち込み密約について、『明確な密約はなかった』と結論づけているのが、『報告書』の最大の致命的欠陥です。この問題で『今に至るも明確な合意はない』と言いきつています。核密約の否定です。（略）『報告書』ははつきりとそう言っている。ただ、漫然たる『暗黙の合意』があっただけだと述べているんです。（略）／米解禁文書の記述とも、安保改定交渉の日本側参加者の岸信介首相、藤山愛一郎外相、山田久就外務事務次官らの回想とも、完全に食い違っています。極秘の交渉で核兵器搭載の艦船と航空機の立ち寄り黙認することにし、『事前協議』の対象外にした。それを秘密の『討論記録』という形式の核密約にしたのです」。

ここで論じているのは六〇年安保改定時の密約で、先の『朝日』の記事は、七二年の沖繩返還時の核再持ち込みをめぐる密約である。先の密約が後の密約を必然化したのだ。

安保条約は、核を持った米軍が動きやすい基地とすべきというアメリカの都合にあわせて、「密約」を結び、自民党政権は日本の「国民」に、「核ナシ」の大嘘をつきつづけていたのだ。アメリカのいいなりにするため「国民」を欺く密約を結び続ける、これが日米安保体制の基本構造であり続けていたのだ。明らかにされた資料を読めばすぐにわかるが、それがバレータ時は、日本側は、日米の解釈の違いで切り抜けようということも、あらかじめ計算された密約であったのだ。キチンとした密約でないという言い逃れが、あらかじめ準備されていたのである。そして、この線に沿って、御用学者を動員しながら、鳩山政権やマスコミは今、「核密約」をオープンに見せているだけである。資料を隠し無責任をきめこんだ外務官僚のいいなりのせいではない。この政権も（そしてマスコミも）共犯のイメージ操作なのだ。嘘を暴く手続自体が嘘まみれなのである。

密約の責任を問い続け、この政権のインチキな幕引きを許してはならない。

（あまの・やすかず／反安保実）